



酒田商工会議所青年部

令和3年度

**政策提言書**

## To The Next Stage, 酒田 YEG

学びと交わりで絆を深め、  
次代への扉を開こう



## ご挨拶



酒田商工会議所青年部  
会長 秋野 哲平

酒田市への令和3年度政策提言書の完成にあたり、当会を代表して、ご挨拶を申し上げます。

私たち酒田商工会議所青年部(以下、酒田YEG)は昭和61年の創立以来35年、青年経済人として、地元経済の発展の支えとなり、豊かで住みよい郷土づくりに貢献するべく、情熱をもって活動にあたってまいりました。

今年度は「To The Next Stage, 酒田YEG～学びと交わりで絆を深め、次代への扉を開こう～」をスローガンに、会員の資質向上を目的とした研修事業や、さかた北前朝市への参加、みちのくウエストラインPR事業の推進など、多種多様な活動を展開しながら、会員相互の交流と研鑽に努めております。

その中で、「地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資する」べく、「意見を公表し、これを国会、行政庁等に建議または具申する」という商工会議所活動の一翼を担うのが、この政策提言の策定であり、まさにYEGとしての1丁目1番地の活動とも言えます。

酒田YEGの政策提言活動は、佐藤一則第17代会長の提起のもと、平成30年度にスタートし、今年で4年目となります。提言活動の経歴としては決して長くはありませんが、特にこの2年間は新型コロナウイルス感染拡大による制約を大きく受けつつも、それに負けずメンバーが青年部活動を通じて培った、「この地域をより良いものとしたい」という熱い思いを持って提言活動に取り組んで参りました。

酒田YEGとして2回目の提言となる今回は、第1回提言内容の検証を起点に、国連が策定した持続可能な開発目標「SDGs」を意識しつつ、「まちづくり」、「次世代を担う子どもたちの教育」という地域に不可欠な2つの柱をより強固にしていくための提言といたしました。進取の気性に富むメンバーが作り上げた各提言、どうぞ最後までお目通しいただければ幸いです。

結びに、本提言書の作成にあたり、ご支援、ご助言、ご協力をいただいた全ての皆様、そして昼夜を問わず作成にあたられた政策提言委員会の皆様に心からの感謝と御礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

## 酒田YEG政策提言委員会の主な活動記録 (令和2年度～令和3年度)

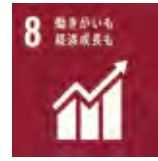
令和2年	7月31日(金)	<p>－ 酒田YEG7月例会「業種別情報交換会」／ 於:酒田市総合文化センター 「コロナ禍におけるビジネス界の動向」講義 講師:酒田市長政策参与 平尾 清 氏 酒田市産業振興まちづくりセンターサンロクと共に、業種毎に分かれてコロナ禍における現状の問題点や解決方法、将来への見通しなど、意見交換を行った。</p>
	11月18日(水)	<p>－ 酒田YEG11月例会「講習例会」／ 於:酒田玉姫殿 「新庄・最上地区における地域協働の取組」講習 講師:山形県最上総合支庁観光振興主査 坂本 健太郎 氏 酒田市教育委員会教育次長 齋藤 一志 氏 鶴岡YEG、新庄YEGと共に、地域協働の取組事例について学んだ。</p>
令和3年	3月4日(木)	<p>－ 酒田商工会議所・酒田地区雇用対策協議会 共催「ジョブナビin酒田2021」参加 ／ 於:国体記念体育館 高校生の地元定着促進を目的に地元青年経済人として、酒田青年会議所のメンバーと共に、高校2年生とトークセッションを行った。</p>
	3月31日(水) (完成日)	<p>－ 「キャリア教育講師紹介リスト」作成 教育委員会が進めるキャリア教育についてより深く関わる目的で、酒田YEGメンバーをキャリア教育の講師として紹介する講師リストを、WEBフォーマット形式で作成した。</p>
	6月28日(月)	<p>－ 酒田YEG6月例会「地域版風会議」／ 於:酒田市総合文化センター 酒田市の担当者との関係性を深める目的で、若手職員を複数名招き、各テーマに分かれて酒田YEGメンバーと忌憚の無い意見交換を行った。</p>
	11月8日(月)	<p>－ 政策提言発表会・手交式 ／ 於:ベルナール酒田 ご来賓:酒田市長 丸山 至 様 酒田市教育長 鈴木 和仁 様 酒田商工会議所 会頭 弦巻 伸 様</p>

### 「本提言書」について

当団体の名称については一番最初の正式名称の標記を除き、すべて「酒田YEG(Young Entrepreneurs Group)」の表現を使用しております。

本提言書の内容は酒田商工会議所に帰属し、個人の使用を除き、事前の許諾が必要となりますのでご注意ください。

# 「市民参加型のまちづくり」実現につながる 制度の設立について



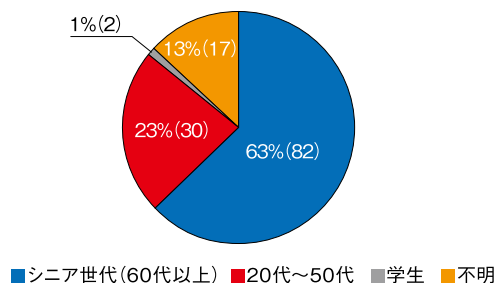
## 提言内容

多様化する地域活動に、意欲やスキルのある人達が参画しやすくなる為には、継続的な活動の後押しとなるような仕組みを作ることが必要となる。現在の『公益活動支援制度』では対象外であった「実施団体の活動費」への補助も可能な、これからの「まちづくりの担い手」を生み出す新たな支援制度の設立を提言する。

## 提言理由

「公民連携」という手法を用いて地域活性化をする動きが全国的な広がりを見せている中、令和3年度酒田市において新たに『公益活動団体協働提案負担金』がスタートした。まちづくりや地域コミュニティの活性化などを活動目的とする団体から提案のあったテーマや、市役所の各部署から投げかけられたテーマに対し市民団体と行政が一体となって事業を進めるこの制度は、多くの団体からの関心を集め、6月に行われた説明会には10団体が参加し、5団体から問合せがあった。しかし説明会の後、この事業に実際にエントリーしたのは3団体に留まった。参加を見合わせたいいくつかの団体に確認したところ、その大きな理由として「団体構成員の person 費」「団体の活動費」が支援対象外であったことを挙げていた。この制度において補助対象となるのは、「外部発注した person 費」や「実施した事業の運営費(宣伝広告費や通信費など)」等と規定され、どんなに意欲ある市民であっても公益団体の構成員になると活動の担い手としての対価は得られない、いわば労働力や知識を無償提供する制度設計となっている。

現在酒田市には131の市民団体が「公益活動団体」として登録されている。しかし、その半数以上が60代以上の「シニア世代」を中心とした団体である。



酒田市で活動する公益団体の年齢構成  
(令和3年度公益団体資料より作成) (※1)



公益団体交流会の様子(※2)

※1,2 ボラポートさかた提供

20代～50代が少ない理由としては、「家庭が優先となり公益活動を行う時間がない」、「無償ボランティアに対する抵抗がある」、「本業以外の活動に勤務先等からの理解が得られない」等が挙げられる。しかし、介護や子育てに取り組むこの世代は、課題の把握、その解決策を考えるのに最適な世代ともいえる。今後、加速度的に進む社会変化の中で、企業活動や介護・子育て等を通じて様々な情報ツールや最新の手法に接している市民が持つノウハウを、地域の課題解決に活かしていくことがより重要となる。そのためには、酒田市全体の人口減少が進む今、地域活動の担い手を若い世代まで広げる必要があり、その世代が活動に参加しない理由のひとつひとつにきちんと向き合わなければならない。公益活動支援や協働提案の担い手(実施団体)が事業遂行のための資金を得ることは、地域発展や市民生活支援に繋がるものであり、活動の継続には不可欠なものである。

酒田市には、東北公益文科大学という日本で唯一「公益学」を学ぶ大学がある。その酒田市において、行政と市民が協働で地域づくりをする制度を拡充させることには大きな意味があると考ええる。

## 実施方法

本提言にあたり、地方自治体において「団体の人件費・活動費」を支援する制度について調べたところ、複数の自治体で支援制度があることが分かった。

	愛知県豊田市	千葉県山武市	新潟県阿賀野市	鳥取県南部町
対象となる団体	任意団体(5名以上) NPO 一社 公社	5名以上の団体	任意団体 NPO 一社 公社	NPO 法人なんぶ里山 デザイン機構
主な補助項目	人件費・報償費 備品購入費等	人件費・報償費等 事業に要する経費	人件費含む、団体 の運営費	人件費・報償費 事業の必要経費
限度額・補助割合	設立時 10万・10/10 3年目 20万・2/3 等	人件費 400円/時 初年度 30万・10/10	補助上限は市が設 定・1/2	行政が予算化 10/10
制度の特徴	活動年数によって細 かく支援内容を規定	日常的な団体運営 費は対象外	収支面で自立した 団体は対象外	町がまちづくり 事業を全面補助

「団体構成員の人件費・活動費」等を補助している主な地方自治体(※3)

内容は自治体により違いがあるものの、概ね現在酒田市で行っている『公益活動団体協働提案負担金』の制度設計と似ていることから、この仕組みを活かす形で本提言に対応可能と考えている。

※3 全国の地方自治体がホームページで公開している情報を元に、酒田YEG政策提言委員会で作成

具体的には、

- ① 公益活動を行っている団体が提案する事業で、行政側が必要性を認めたもの
- ② 行政が民間側に担い手を募集する事業

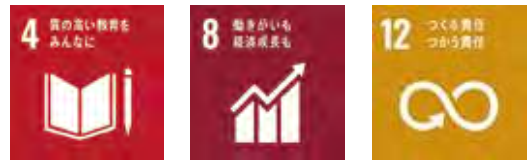
を対象とする。そして、その補助対象費用の中に、公益活動団体の運営を安定させるための経費、つまり「団体構成員の人件費」「団体の活動費」等を一定の枠内で認める。更に、事業終了後は、団体の活動内容や成果を市民に公開した上で、次年度の事業を募る。様々な地域課題を市民の力で解決していくには、「もっとよくしたい」という思いを「こうすればよくなる」という形に変えていく組織立ち上げのサポート、そしてその志を継続できる仕組みづくりが大切である。まちづくりに行政と市民が協働で取り組んでいることが周知され、その運営を行政がサポートする制度が理解されれば、新たな団体や個人が参画していく流れができ、「市民参加のまちづくり」が進んでいく。

更に、公益性が高く営利性の無い事業に限り実施主体に民間企業も含めることを提言する。従来は支援対象がNPO法人などの公益団体や任意団体に限られていたが、人材と専門知識を有する民間企業が公益活動の担い手になれば、より大規模な事業、長期的な事業についても行政との協働が可能となり、活動の幅が広がる。

## 効果

- ① 公益活動の担い手として、これまで参画が少なかった20代～50代を取り込むことが出来る。
- ② ノウハウや経験を有した団体が、惜しみなくその能力・機能を発揮し、地域課題の解決に取り組むことが出来る。加えて、地域課題の解決スキルを有した市外の団体や企業が酒田市を拠点として活動を始めることも期待できる。
- ③ 社会的な課題解決を自社の活動として取り組む企業が増える。地域住民が担えない業務をその地域にある法人が肩代わりして担うことが可能となる。(ソーシャルビジネスを生み出す)
- ④ 地域の課題解決が団体の所得につながることで、継続活動が可能になる。
- ⑤ 人件費の拠出が可能になることで、個人の所得向上へもつながり、地域への定着が進む。本業での所得以外の収入を得ることで、収入増を目的とした転職や市外転出の抑制につながる。

# 地元の子どもたちが自分に自信を持つための ワークプログラムの提供について



## 提言内容

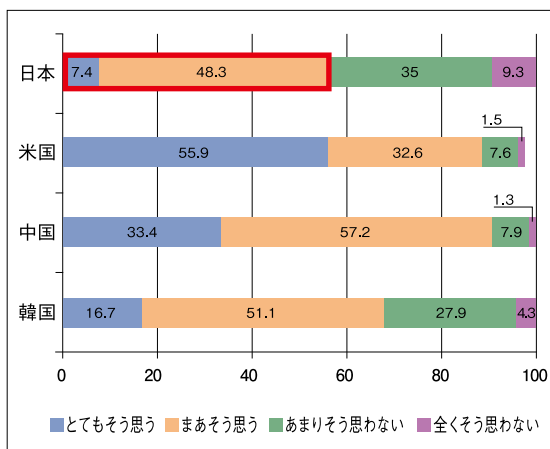
小・中学生を対象とし、個々の個性や課題を、学校と企業が共有することで、それに応じた職場見学や職場体験を提供する。就職や進学を考える前に、子どもが自分自身の課題を明確にした上で、企業を通じ家庭や学校外の大人と共に課題に挑戦するワークプログラムの提供を、仕事に対する将来の自信と自己肯定感を育てるために提言する。

## 提言理由

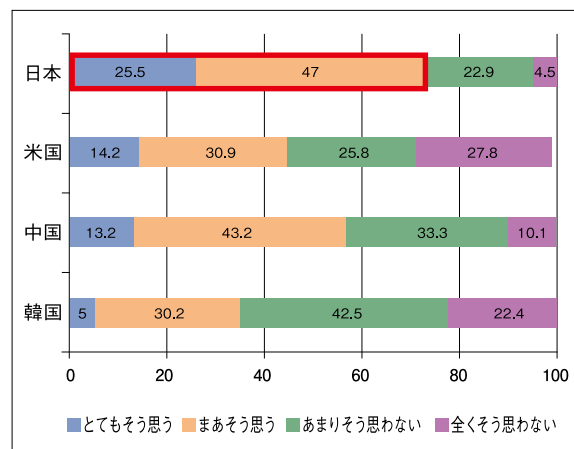
近年、高校生を対象とした進路行事の中で、生徒・教員双方の悩みとして、生徒自身の「自分に自信が無い」「挑戦する意識が弱い」「自分の考えを言わない」等の自己肯定感の低さが挙げられている。自己肯定感の低さが教師と生徒の対話やコミュニケーションを難しくし、良好な人間関係を築く際の課題となり（※1）、これからの時代に求められる資質・能力を育むことを難しくしている（※2）。

自己肯定感の低さは文部科学省でも課題として挙げている。子どもたちが自分の良さや可能性を認識し、あらゆる他者を価値のある存在として尊重できるようになるために、また多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となるために、自己肯定感を高めることは重要である（※4）。

### ●私は人並みの能力がある。



### ●自分はダメな人間だと思うことがある。



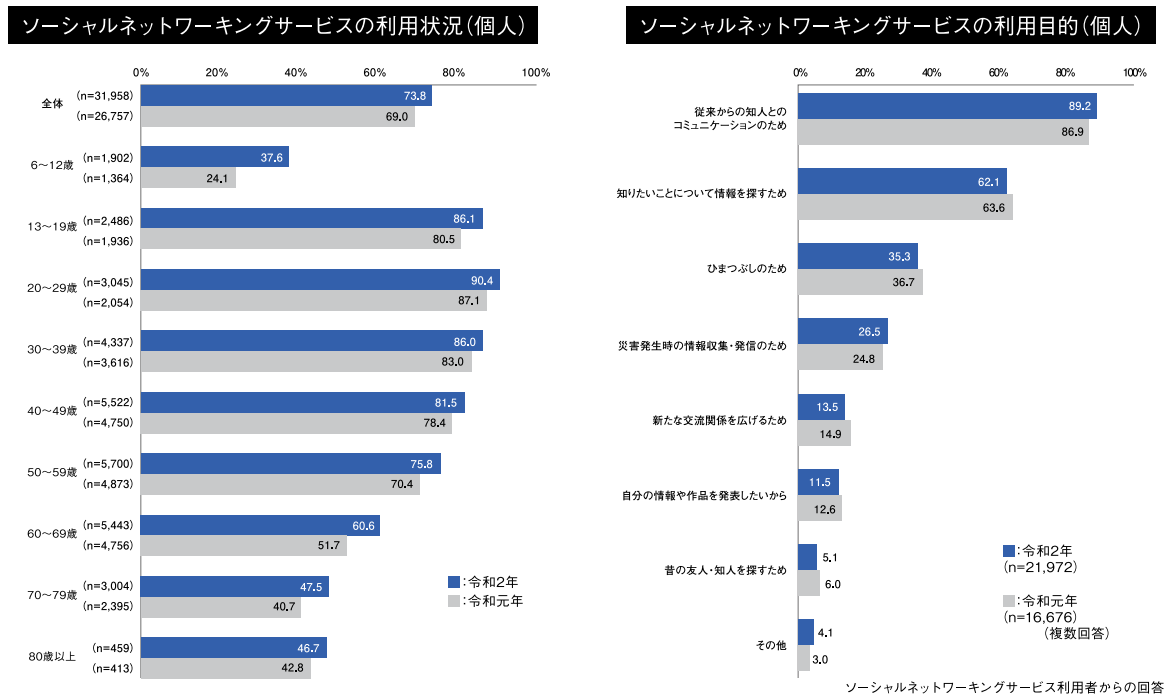
諸外国と比較した国内高校生の生活と意識に関する調査（※3）

※1 青戸泰子, 村瀬まき 2012 定時制高校生の自己肯定感を高める要因に関する一研究 岐阜女子大学文化創造学部  
 ※2 吉森丹衣子 2016 大学生の自己肯定感における対人関係の影響—コミュニケーションを重視して— 国際経営・文化研究 vol21 No1  
 ※3 文部科学省 中央教育審議会「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）」資料3-2 2017  
 ※4 文部科学省初等中等教育局教育課程課 2021 指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料より

自己肯定感が低い背景には2つの変化が起因していると考えられる。

1つ目は、家族の役割の変化による家庭教育の機会の減少である(※5)。かつての農村社会において、家族には家業や仕事の共同作業者という役割があった(※6)。子どもから大人まで家族皆が農作業などの労働に従事し、生活の場と労働の場が一体となっていた。共同作業者という役割の中で子どもは、仕事のやり方やマナー、考え方、立ち回りといったものを学んでいた。しかし近年では、こうした共同作業を通じた教育の機会は減少し、子どもが仕事をして褒められた、挑戦したという達成感を得られなくなり、家庭教育の機会が減少していると思われる。

2つ目は子どものSNS環境への適応と「無難な」人間関係の広がりである(※7)。近年LINEやTwitter等のSNSは広く生活に浸透している。



通信利用動向調査(※8)

SNSが広がる前の時代を経験した私たちは、人間関係とは時間をかけてお互いのことを知り、時にはぶつかりあいながら距離を詰めていく「濃密な」ものと考えていた。しかし、SNSを日常で使用している子どもたちは、人間関係とは「無難な」ものと考えている。これはSNSが、その特性上、対話と異なり正確に物事を伝えることが難しい一方で、端的な言葉(「いいね」、「スキ」ボタンやスタンプ等)で相互承認を行うことや、たやすい人間関係の構築ができるためである。その結果として子どもたちは、他者とのコミュニケーションを図るために言葉をできるだけ正確に使用する経験を十分に積むことができないまま、社会に出ることとなる。

※5 粟谷 初子・本間 友巳 2009 思春期の自己肯定感のあり方に影響を及ぼす要因について 一学校生活適応感、生活習慣との関係を中心に一 京都教育大学教育実践研究紀要 第10号  
 ※6 厚生労働省 構成白書 第1編(平成8年版)  
 ※7 正木大貴 2019 SNSは人間関係を変えたのか? 現代社会研究科論集 第13号  
 ※8 令和3年3月 内閣府 出典:青少年のインターネット利用環境実態調査



社会で我々が求めている「濃密な」人間関係と、子どもがSNSで培った「無難な」人間関係とのギャップにより、リアルな人とのコミュニケーションや対話による成功体験をうまく結びつけることが難しい状況に陥る可能性をはらんでいる。

これらの問題に対して、酒田YEGでは、令和3年度より導入しているオリジナルデータベース「YEG講師リスト」などを活用しながら、所属企業が行政や学校と協力し、家庭教育で不足していると考えられる、子どもが仕事をして褒められた、挑戦したという達成感を得られる機会を提供する。またSNSではなく企業担当者と生徒が対面で話をし、自身の課題を把握し社会で生きていくための指針を得ることで、子どもたちが自分に自信を持つためのワークプログラムの提供を行いたい。

## 実施方法

小学校高学年を対象とし、進路や進学に悩む前の生徒を対象としたワークプログラムを提供する。このプログラムは従来の方法を踏襲しつつも、「仕事をして褒められた、挑戦したという達成感を得る」「自身の課題を把握し社会で生きていくための指針を得る」という2点の要素をもって、生徒の自己肯定感を高めることができる。

- ① 生徒が記載した自己紹介シートとそこに付された学校担任のコメントを企業へ提出し、企業担当者はそのシートによって生徒の人となりを事前把握する(※9)。
- ② 職場見学や職場体験の後にKPT法(※10)を通し、企業担当者は生徒への講評を記載して学校へ提出する一方、実感した成長について生徒も自己評価する。この両面の評価をもって、学校担任は生徒へのフィードバックをおこなう。

という2つの段階を踏んで学校と企業が共に子どもを育成していく。KPT法での個人課題は基本的に、父母や祖父母が教えていた一般的な道徳(挨拶をする、時間を守る、仕事をあきらめない等)をベースにしながら、各社の業務概要が学べるものを提供する。この課題は一度生徒個人が成果として自宅へ持ち帰ることで小学校・中学校と受け継がれ次回のワークプログラムの際に改めて見返し本人の課題解決に向けられる。

## 効果

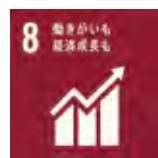
- ① 生徒自身が先生や企業担当者と話し合い自己の課題を明確化し、ワークプログラムを通しその課題に挑戦する事で、自己肯定感を高め自信を持つことができる。

※9 生徒の課題については企業と学校で秘密保持契約を交わすことで個人の情報を守る。

※10 仕事やプロジェクトの改善を加速させるフレームワークであり、K(keep:良かった点でこのまま続けるべき行動) P(Problem:課題点で辞めるべき自分の課題) T(Try:K,Pを通して次回やってみる、挑戦してみる行動)の3つを振り返り個人課題を明確にする手法

- ②生徒自身が自己紹介シートの作成を通じて、普段意識していない自身の長所や短所に気づき、向き合う機会を得ることができる。
- ③生徒が自分の行った仕事のこういうことが良かった、ここを頑張ればもっと良くなるという評価を企業からもらう経験を得ることで、将来働くイメージが身に付く。
- ④生徒に働くことへの興味を持たせることで、将来的に就職に悩む学生を減らし社会に前向きに巣立って行く子どもを地域全体で育てることに繋がる。生徒の立場から見れば、地元企業や地域の人から育てられたという意識が残ることで、地元が身近なものとなり、Uターンや地元定着化といった選択肢を残しやすい。
- ⑤教育現場・家庭から見れば、自分たちではなかなか教えることが難しい「仕事による達成感」「社会で生きていくための指針」を企業から生徒たちへ伝えることとなり、学校・家庭教育を補完することが期待できる。

## 酒田市独自の教育カリキュラム 「酒田あきんどカリキュラム」の提供について



### 提言内容

酒田で教育を受ける子どもたちに、お金の使い方と流れ、お金が使われるモノの価値、結果として、お金を媒体とする人と人との繋がり的重要性を理解させるための機会として地域の特殊性と現代社会に則したカリキュラム、「酒田あきんどカリキュラム」の提供を提言する。

### 提言理由

酒田はかつて「日本一の大地主」と謳われた本間家を輩出した地域であり、とりわけ近代米相場の研究において先駆者的存在である本間宗久翁(1724～1803)や、地域において「公益」を旨とする循環型の経済社会の実現を目指した本間光丘翁(1733～1801)等、今なお商売や経済学の分野において多大な影響を残す人物を輩出してきた。同時に酒田は江戸時代、北前船の交易拠点のひとつとして多くのお金とモノが流通し繁栄を極めた地域であり、本間宗久翁・本間光丘翁の精神は今日でも我々青年経済人の商売にも脈々と引き継がれている。このような酒田独特の土壌において活発な経済活動の未来を描くべく、その担い手である地域の子どもたちへ、次のような経済学習の機会を提供したいと考えるのがこの提言の趣旨である。

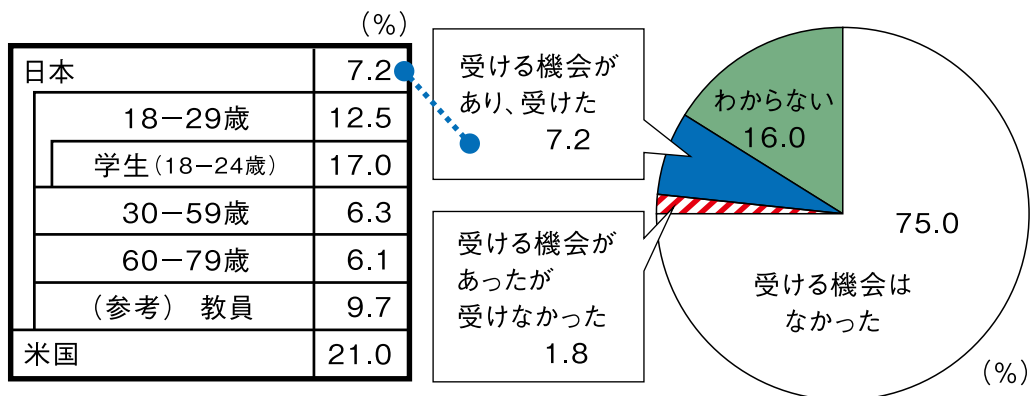
今日、急激に市場に訪れた「キャッシュレス化(=非現金払い経済)」に伴い、お金(現金経済)の価値そのものが分かりにくくなっている。これまでの「金銭感覚」は、たとえば現金であれば買い物の際に財布の中の小銭を探したり、お札の枚数を数えたりしながら、つまり視覚や触覚等の五感でお金の増減を実感することができた。一方で今の子どもたちは、クレジットカードやインターネット、スマートフォンの普及により、現金よりも二次元の画面で簡単にワンクリック購入が可能な社会にきている。それは便利な反面、購入までのプロセスもより一層簡略化され、気づけば買いすぎてしまうなど、今まで以上にお金のリスクにも直面しやすくなっている。この金銭感覚や購入における慎重性の低下に対し、豊かで情報技術が発達した現代だからこそ子どもたちにお金の価値を実感させお金をしっかり扱う姿勢を身に付け、キャッシュレス社会に潜む危険をきちんと認識し、「お金とつきあう」方法を学ばせる必要があると考える。

経済活動の基本はいつの時代も人対人である。人と人、地域社会との関わり方によっては、子ど

もたちの地域への関心も薄くなり結果、人口流出に繋がる可能性もある。

また本間家が大切にしてきたような「公益」の精神、つまり拝金主義的な自己の功利のみを追求するのではなく、社会活動への積極的な参加による地域コミュニティの再興等、様々な形でよりよい社会づくりに自ら進んで考え、貢献できる人材の育成に寄与し、地域全体で利己から利他への精神が芽生えるようにしたい。この考え方は1878年に日本商工会議所(当時は東京商法会議所)を設立した渋沢栄一翁(1840~1931)も同様に、経済人が自己の組織の利益を追求しながら、同時に公益を求める重要性を強く訴えており「究極的には私的な利益と公益は必ず高次元で一致するものである」と述べている(※1)。

「金融教育」は今や世界的なトレンドであり、多くの国で導入されているものの、依然我が国では広がりにくい状況が続いている。文部科学省主導で2005年に「金融教育元年」が始まったものの、普及度合いは未だに伸びておらず、金融教育の経験がある(もしくは受けたと認識がある)日本人は全体の7.2%で、アメリカの21%と比べると遥かに低い結果であった。



学校などでの金融教育の経験(※2)

2022年度より我が国で実施される新学習指導要領では、家庭科の学習内容に金融教育が加わり、今後、小中高の学校教育で浸透してゆくと考えられる。このタイミングに併せて、「酒田あきんどカリキュラム」を次のように実施する。

## 実施方法

「酒田あきんどカリキュラム」はこれまでの従来型の「現金経済」をおさらいしながら、今日のキャッシュレス社会に発生する事象に対応すべく構成されるプログラムである。プログラムテーマの例を挙げると「リスクとゲイン(利益)」「投資」「貯蓄」「保証とリスク」「信用と負債」「チャリティ(慈善活動)の役割」等、

※1 渋沢栄一著「論語と算盤」(1916年)より  
 ※2 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2019年」

	科目	内容
中学校	社会	【市場の働きと経済】現代の生産や金融などのしくみや働きを理解すること
	家庭分野	【金銭の管理と購入】購入方法や支払い方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性について理解すること
高校	公民科、公共	【金融の働き】金融とは経済主体間の資金の融通であること、金融を通じた経済活動の活性化についても触れること
	公民科、政治・経済	【現代日本における政治・経済の諸課題】市場経済の機能と限界、持続可能な財政および租税の在り方、金融を通じた経済活動の活性化について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること
	家庭科	【生活における経済の計画】家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。生涯を見通した経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度など関連付けて考察すること。またライフステージごとの課題や社会保障制度など関連付けて考察し、工夫すること

### 金融経済教育について(※3)

これまでとこれからの両方のお金のトレンドに合わせた教育内容である。

派遣講師は、酒田YEGのメンバー(金融業に携わっていたり、会社で経理を担当していたりするメンバーや、個人で投資等を経験したことのあるメンバー)に加えて、地元で金融教育に必要な知識を有する経済人とする。この講師派遣には酒田YEGでも令和3年度より導入しているオリジナルデータベース「YEG講師リスト」を活用し、学校側で授業を希望する教員がオンライン上で閲覧、派遣リクエストができるようにする。対象は小学生から高校生まで、それぞれの理解度に合わせてカリキュラムを作成する。

併せて、昨年日本商工会議所青年部にて出版された「渋沢栄一が教えるお金の話 絵本 おかねってなあに？」も小学生向けのカリキュラムで使用する。これは「お金」を認識し始める幼稚園児～小学校低学年向きのお金の仕組みについて分かり易く説明した絵本である。この様な教材とともに現在のGIGAスクール構想と相まって楽しく学べる現在に則したオンラインソフトも学習に導入し、金融リテラシーを高めてゆく。

カリキュラムは教室や校外のYEGメンバー企業(職場)を学習の場とし、酒田全体が子ども達にとっての教室となる。またカリキュラムの中では、お金を扱うことによるリスク(投資、信用、負債等)についても学習する。

## 効果

- ①子どもたちの、より実践的な金融経済知識の習得が期待できる。
- ②お金の大切さや価値をきちんと理解することにより、慎重な判断の元、物を買う習慣が身につく。

※3 金融庁「2019年 車座ふるさとトーク」

また将来、社会人になったときに家計管理をしっかりとすることが期待できる。同時に購買欲(≒物欲)をセルフコントロールできるようになる。

- ③子どもたちが将来、金銭トラブルに遭いにくくなる。
- ④お金と経済を正しく学ぶ事で、社会への不安を無くすることにつながる。
- ⑤本間家の公益経済活動をケーススタディとしてカリキュラムに取り組むことにより、より地域を深く理解し、郷土愛を醸成することが期待できる。
- ⑥地元のお店や企業に関わる機会が増え、その記憶が就職時の地元企業の選択や、将来的なUターンへ繋がり、地元定着率の向上が期待できる。

## あ と が き



酒田商工会議所青年部  
副会長 矢野 慶汰

お蔭様でこの度、酒田YEGにおいて2回目となる政策提言をすることができました。

新型コロナウイルス感染拡大という未曾有のパンデミックが明けようとしています、その先には酒田を含む全国の多くの地方都市が必ずや取りまなくてはならない「人口減少」とそれに付随する様々な課題が待ち構えています。酒田市を含む、現在全国にあるおよそ1,800の市町村区(自治体)の実に半分がそう遠くはない未来・・・およそ20年後の2040年までに消滅する可能性が高いと予測されています(※1)。

創設以来30年以上に渡り私たち酒田YEGは、地域経済活動の一翼を担う責任世代として地域活動に積極的且つ活発に取り組みながら、常にこの問題に向き合ってきました。

とりわけ平成30年に酒田YEG内に本格的な政策提言機関(委員会)が設置されてからは、地域活動へ参加しながら「果たして人口減少の先に自分たちの事業所の未来は描けるのだろうか」、「『労働力』や『消費者人口』を維持するにはどのような工夫が必要なのか」、「酒田の魅力をどのように発信して交流人口や関係人口を増やしてゆけばよいのか」、そして「そもそも私たちが『それでも、酒田に住みたい』と思えるのか」ということをより強く意識しながら活動をして参りました。

本提言書は私たちがこの酒田・庄内を舞台に、日々暮らしてゆく中で抱える危機感に対し、酒田YEGメンバーで共に考え、議論を重ね、地域への想いを目に見える形にまとめたものです。課題解決へ向けた地域へのメッセージだにご理解くださり、お目通しいただければ幸いです。

今回の政策提言活動には「新たに」という新しい価値観の共有や、「ともに」という共有価値の創造、さらには「ふたたび」という既成のものへの再付加価値化による再認識といった、この困難な時代の暗闇を照らす光が含まれていると確信します。今回の提言が予測不能な新時代における漠然とした不安に対しての「道標」たり得ればと祈っております。

最後に、本提言書作成にあたり数多くのご助言とご協力を頂きました全ての皆様にこの場を借りて心からの感謝を申し上げますとともに、酒田YEG活動を通じて地域活動に尽力し、地域の課題抽出をし、作成に多くの時間を費やして下さった政策提言委員会ひとりひとりの皆様のご尽力に、心から感謝申しあげ、結びの言葉とさせていただきます。

※1 国土交通政策研究所レポート(H26年 野村総研 増田寛也)より  
(安全、福祉、教育、交通インフラ、労働力の確保等、7つの都市基盤整備項目の脆弱化による機能障害を「消滅可能性が高い自治体」と定義)

酒田商工会議所青年部

